

外国為替について

岩 田 勝 雄

も く じ

1. はじめに
2. 外国為替論の対象
3. 外国為替取引と外国為替相場
4. おわりに

1. は じ め に

今日の先進資本主義諸国は、1973年に変動相場制に移行して以来、国際的経済関係に重要な変化が生じた。第2次世界大戦後のIMF体制は、アメリカ・ドルを基軸にした固定相場制の維持を目的の一つとしていた。IMFはアメリカの世界市場支配を補完するものでもあった。しかし1971年8月のニクソン新経済政策は、アメリカ・ドルの世界市場支配の変更を余儀なくさせた。金・ドル交換の歯止めがなくなったアメリカ・ドルは、一方ではアメリカの相対的地位の低下を示すものであり、他方ではアメリカ・ドルが無制限に世界市場へのばらまきを可能にすることでもあった。

今日の国際通貨問題は、アメリカの貿易収支の恒常的赤字、大量的過剰ドルの存在、発展途上国および社会主義諸国の累積赤字・債務増大、国際通貨改革の行き詰まりなどの中でアメリカ・ドルが依然として国際通貨の基軸として流通していることが特徴的である。こうした事態が進行しているのは、各資本主義国が協調体制をとらないかぎり世界不況下の資本主義の矛盾がさらに激しくなること、および別の面ではヨーロッパ・日本のアメリカからの相対的自立に

ともなつて各国民的通貨がローカル・カレンシーから国際通貨への道を歩もうとしていることである。いわば金・ドル交換という国際通貨としての最大の基礎を失つたアメリカ・ドルを一方では国際通貨として認めながら他方では西欧・日本がローカル・カレンシーからの脱却をはかる動きがあることである。それは国際通貨問題を軸として国際的経済関係に協調と対立が進行しているということでもある。第2次世界大戦後の世界資本主義は国際通貨問題に現れているように、それだけ混迷の度を深めているということ、資本主義の経済構造・世界経済の構造がそれだけ複雑化していることを意味しているのである。¹⁾

今日の国際通貨問題の特徴の一つとして先進資本主義国の変動相場制への移行がある。資本主義国の外国為替相場がつねに大きく変動するという事態が国際的経済関係を一層複雑化させている。先進資本主義国は依然としてアメリカ・ドルにリンクして外国為替相場を表示している。そのためアメリカの国際収支状況によって各国の外国為替相場はつねに変動するという事態が生じている。日本とアメリカとの関係でいえば1986年から87年にかけていわゆる大幅な円高現象が生じた。日本とアメリカとの大幅な貿易の不均衡が円高現象の背景にあるとはいえ、ある一時期に集中して現れるのはどのような原因によっているのかは、今日の経済学の重大関心事であり、解明しなければならない問題である。

外国為替相場現象に関しては、従来から外国為替相場論として種々論じられてきた。²⁾とくに外国為替相場の変動要因としては国際収支の支払い差額、貨幣の減価、外国為替相場の本質としては両替・交換比率、手形価格、貸付利子説などとしてである。しかし今日の外国為替相場の動きをみると従来の外国為替相場論では十分説明できない事態も生じている。しかし今日の外国為替相場現象が複雑化し、従来の外国為替相場論では十分説明できない問題を含むからといって、外国為替相場は資本主義の運動法則・理論の解明を不可能にするということではない。資本主義における外国為替相場の特徴・本質を明らかにすることによって、今日の外国為替相場現象との関連あるいは乖離の問題を明らかにしうるのである。

外国為替に関しては、すでにさまざまな議論がなされているが、依然として

一致点が見いだせないまま現在にいたっている。「円高」に代表されるように今日の外国為替相場の動きは、非常に複雑化している。したがって外国為替相場の理論と実状をあきらかにすることは、経済学にとっても重要な課題といわなければならない。そこで、本稿では従来論争をふまえつつ外国為替の問題について整理するものである。

- 1) IMF体制下におけるドル問題をどのように理論的に位置づけるか、また第2次世界大戦後の国際通貨体制をどのように位置づけるか、という問題は、第1に国際通貨・ドルをどのように捉えるかという問題であり、第2に国民的通貨が国際通貨になる場合どのような条件・どのような限界があるかということ、第3に不換国民通貨は国際通貨として流通しえるのかということ、その場合の条件と限界は何かということ、第4に特殊・歴史的なアメリカ・ドルが国際通貨として流通しえた根拠と限界は何か、ということである。以上の問題を整理することは混迷化する今日の国際通貨問題を明らかにする基礎を与えることになる。

国際通貨は、準備資産として、取引通貨として、決済通貨として使用される。この全ての機能を十全に果たすことができるのはいうまでもなく世界貨幣＝金である。金は国際的商品交換のさいに常に使用されるということになれば、運賃、保険料などの費用を要しそれ自体外国貿易を阻害する要因になりかねない。また特定の資本主義が世界市場を支配し市場領域を広げているのであれば、金にかわって国民通貨が国際通貨となることが可能である。この場合の条件は特定の国民通貨の母国が金本位制を採用していることである。あるいは金本位制が停止されていても国民的通貨の価値が減価しないということ、特定の資本主義国の世界市場支配が強大で他の国民経済を支配しているか植民地化していることなどが条件であろう。不換制下においても一国資本主義が世界市場を支配しているか、または国際的経済協力体制が確立しているならば、不換国民通貨でも国際通貨になることは可能である。

金本位制下および不換制下における国際通貨を以上のように整理するならば、戦後のアメリカ・ドルはどのように位置づけるべきであろうか。

戦後の国際通貨体制とくにアメリカ・ドルの国際通貨体制をどのように捉えるかでは種々な議論がなされてきた。そのなかで戦後の国際通貨体制を金為替本位制として位置づける論者は少なくない。その根拠は、アメリカは1オンス=35ドルで金とドルとの交換に依拠してきたということにある。アメリカ国内では1934年金準備法以来金交換が停止されているが、国際的には金交換が行われており、アメリカ・ドルは国際的には確定金量のもとで国際通貨になったのだと主張する。さらに1オンス=35ドルは、価格の度量基準であり、各国との為替平価は1オン

ス=35ドルを基準にしてのものであり、各国においても価格の度量基準が存在する、したがって金平価も当然存在すると主張する。

しかしアメリカ・ドルが戦後の国際通貨体制において唯一の国際通貨になった原因は、周知の政治的・経済的・軍事的優位にたっていたアメリカが、戦後の資本主義世界市場支配を補完するものとして国際通貨面でIMFを、外国貿易の面でGATTを設立し利用したことにある。不換通貨ドルは当然のことながら減価する。減価する不換通貨を国際通貨として流通しえた原因は、第1に強力な世界市場支配が貫徹していたこと、第2に国際的協力関係が強固に形成されていたことである。戦後の国際通貨体制は1950年代末までは第1の原因が、60年代以降とくに70年代にはいつてからは第2の原因がアメリカ・ドルの国際通貨として流通しえた原因である。しかし市場支配、国際経済協力関係のみで国際通貨として流通しうるのではなく、さらに流通を補完する経済的関係が必要であろう。それが1オンス=35ドルでの金・ドル交換の約束である。1オンス=35ドルで金交換を行うことによって、国際的にはドル価値が確定しているかのような幻想をあたえる。アメリカ・ドルは不換通貨である以上減価するのが一般的状況である。減価するドルと、1オンス=35ドルでの金交換という関係は、ドルと金価値との乖離現象という矛盾が生じる。金とドルとの乖離現象は国民通貨ドルと国際通貨ドルとの乖離現象を意味するのではない。いわゆるドルの対内価値と対外価値が乖離するということでもない。アメリカ・ドルは国内でも国際間でも減価したドルとしては同一の価値をもつものである。1オンス=35ドルで交換するというに、ドルと金との乖離が生じるのである。

このように金・ドル交換は、ドル価値が国際的に一定であるかのような幻想を与える。しかしIMFの特徴は、アメリカ・ドルが国際通貨として流通したことにある。それは、IMFの目的にもあるように、各国は国際収支の均衡化を要請される。逆の関係からすれば、アメリカのみが「国際収支節度」を遵守しなくてもすむ体制であったことである。アメリカの世界市場支配は、資本進出、援助、軍事基地等によって補完されたが、これらはアメリカ・ドルが国際通貨として流通しえたことから可能なことであった。それがアメリカ・ドルのいわゆるタレ流しとなり、国際通貨危機を爆発させたのである。1971年8月のニクソン新経済政策は国際通貨としてのアメリカ・ドルの矛盾が集約されたものである。

ニクソン新経済政策以降アメリカ・ドルは、金・ドル交換を停止し、金・ドル価値の乖離という矛盾を、国際的に認めたことになる。さらにアメリカ・ドルのタレ流し政策の歯止めがなくなったことを意味する。したがってニクソン新経済政策は通常IMF体制の崩壊といわれているが、正確には金・ドル交換の歯止めがなくなったアメリカ・ドルが一層無制限にタレ流しを続けることが可能な体制になったことである。このことからアメリカは国際通貨政策をはじめとする国際

経済, 国民経済政策に一大転機をもたらすことが可能になったことである。いわば戦後の国際通貨体制におけるアメリカ・ドル支配の構造の変更を余儀なくさせたということにはかならない。このことはアメリカ・ドル支配を一層強固にしたということではない。もともとドル危機の原因の一つには、アメリカの相対的地位の低下, いいかえればヨーロッパ, 日本の資本主義国の生産力上昇, 国際的競争力の増大がある。ニクソン新経済政策はアメリカの相対的地位の低下を追認することにはかならないから, その後の国際通貨体制はアメリカ・ドルの矛盾を一層露呈することになったのである。国際通貨問題は先進資本主義国における変動相場制への移行, いわゆるドル安傾向, 発展途上国の累積債務の増大, そして世界不況の長期化などの特徴的な現象となり, さらにヨーロッパ通貨, 日本・円などの不換国民通貨の「国際化」の進展などもそのあらわれである。

不換通貨が国際通貨として流通することは, 特殊・歴史的なアメリカ・ドルをみるまでもなく一定の限界を有することになる。前述のように不換通貨が国際通貨として流通しうるのは, 世界市場が一国によって支配されているか, 国際的経済協力がなされていることである。しかし資本主義は資本主義であるかぎりこの国際的関係を維持・固定化することは不可能である。各資本主義国における生産力発展, 国際的競争力の上昇などは国際的経済関係の再編を促すからである。今日の国際通貨問題に代表される国際的経済関係は, いわゆる資本主義の不均等発展の結果であり, その国際的経済関係の再編の中で, アメリカ・ドルの問題を位置づけなければならない, ということである。

2) 外国為替論に関する論争は, 次を参照。

海保幸世「為替論をめぐる論争」木下悦二・村岡俊三編『国家・国際商業・世界市場』『資本論体系8』有斐閣, 1985年, 所収。

2. 外国為替論の対象

国民経済の複合体である世界市場では, 貨幣は国民的制服を脱ぎ捨てて元の地金状態に戻る。¹⁾ 貨幣は世界市場において世界貨幣となるのである。世界市場での貨幣は国民経済内と異なって W (商品) - G (貨幣) - W (商品) の連鎖は生じない。 $W - G$ (販売) と $G - W$ (購買) がそれぞれ独立しておこなわれているのである。したがって世界貨幣は, 世界市場では一方的支払手段および一方的購買手段として機能する。さらに富一般の絶対的社会的物質化としても機能す

る。世界市場では国民経済とは異なった運動形態をとるということである。他国民経済の国民貨幣（国民通貨）が自国民経済領域に入り込むときは、自国民貨幣と交換しなければならない。すなわち異種通貨間の交換・両替である。世界市場では交換・両替という国民経済領域に入り込む場合の行為は必要ない。地金状態の世界貨幣がそのままの形態で流通するのである。

世界市場では世界貨幣（金）に代わって世界貨幣の支払手段機能を代位する外国為替手形が国際的商品交換の際に使用されるようになってくる。この外国為替の問題は、世界市場の側面から論じなければならないのか、あるいは国民経済的視点から論じるべきか、いずれの視点に立つかで論理は大きく異なる。従来から論じられている世界市場的視点は、国際的商業信用の側面を強調することによって国民経済内の異種通貨間の交換および外国為替手形と国民的通貨との交換・売買の問題が重要視されなかった面がある。一方の国民経済的視点は国民経済内の信用・貨幣問題を重視するために世界市場的な特徴とくに国際的商業信用の問題および世界貨幣の問題を軽視する傾向にある。世界市場的視点においてもまた国民経済的視点においても外国為替の一面を強調しているにすぎないように思われる。したがって外国為替の問題は、世界市場的視点と国民経済的視点の両面から論じなければならないということになる。²⁾

外国為替の本質は、世界貨幣の支払い手段機能から発生した国際的な商業信用である。したがって外国為替は世界貨幣の代位機能をもつがゆえに国民経済領域にはいる場合は、国民的通貨との交換が行われなければならないし、また商業信用の面からみれば国民経済内の債権・債務関係に振り替えることが可能になることを意味している。外国為替は、世界貨幣の代位機能としての国際的商業信用という国際経済的側面と、国民経済内における振り替えあるいは銀行を介在しての銀行信用への展開と両面から捉える必要がある。

外国為替取引は、国際間の債権・債務関係を国内の債権・債務関係に振り替える取引も存在する。この場合外国為替取引は、流通空費の節約ということになろう。しかし外国為替取引は、国際的商業信用の国内への商業信用への単なる振り替えということが一般的なことではない。外国為替取引は銀行の介在に

よって、銀行信用への振り替えがおこなわれるのが一般的な形態である。したがって外国為替取引を商業信用と銀行信用の両面からとらえる視点が必要になる。³⁾

外国為替取引は、甲国輸出商Aの乙国輸入商Bあてに振り出した外貨建の外国為替手形を甲国輸入商Cに売却する。乙国輸出商Dは、甲国Cあてに振り出した外国為替手形をBに売却する。甲国A—C、乙国D—B間の取引によって、資金取り寄せのための外国為替手形は、最初の債務者であったC、Bがそれぞれ所持することになる。そこでC、Bが出会って外国為替手形を交換すればこの取引は、甲乙間での現金輸送をせずにすべて完了する。外国為替取引は、甲国Aにとっては、乙国Bあての債権を甲国内に振り替えることによって債権・債務関係の変更をもたらす取引でもある。甲国Aは債権をCに売却することによって、債権者から離れるのであり、Cは、乙国Dに対しては債務者であるがBに対しては債権者となる。同様に乙国Bは、甲国Aに対しては債務者であるがCに対しては債権者となる。したがって甲国Cと乙国Bが出会えばこの取引は国際間で現金輸送をせずに完了することが可能である。しかしこの取引の背後にある債権・債務関係は国際間の関係の国内への振替および国際間での債権・債務者の変更を意味しているが、基本にあるのは甲国、乙国の債権・債務関係すなわち国際的商業信用である。

このように外国為替取引は、2国間の債権・債務関係すなわち国際的商業信用を国内での債権の売買を通して決済する取引である。したがって外国為替取引は、国際間における現金輸送の節約すなわち流通空費節約をもたらすことになるのである。外国為替取引は、国際的商業信用と国内での外貨建て外国為替手形との売買および国際間の決済の全体のメカニズムを内容としている。この外国為替手形の国内間での売買の際に生じるのが外国為替相場である。外国為替相場は甲国AがCに外国為替手形を売却する場合、あるいは同じことを意味するがCがAから購入するときの価格であり、この外国為替相場は貨幣の減価、支払い差額を規定要因として変動する。外国為替相場は2国間の通貨の両替を基礎とする限りにおいては、すなわち外国為替手形は、世界貨幣（国際通貨）

の代位機能をもっているのであるから、世界貨幣(金)から乖離して変動しえない。したがって外国為替相場は、世界貨幣の流通限度内でしか変動しえないことになる。世界貨幣の流通限度内とはいうまでもなく世界貨幣の金現送点を意味している。

2 国間の国際的経済関係としての外国為替相場は、外国貿易・資本移動などにもなる世界貨幣の移動および国際的商業信用の役割、世界貨幣が国内流通領域に入る場合のメカニズム(それは世界貨幣の代位機能としての外国為替手形が国民的通貨と交換される場合を含む)、さらに世界貨幣の支払い手段機能から発生した外国為替手形がどのようなメカニズムによって売買・決済がおこなわれるかを明らかにすることである。

外国為替取引は甲国A・C、乙国B・D間のそれぞれの関係をしめしているが、しかし外国為替取引は銀行の介在を無視して論じることは出来ない。甲国Aの振り出した輸出手形は甲国の銀行に売却することによって、また甲国Cの債務を銀行にあるいは銀行を介して外貨建て外国為替手形を入手して乙国への支払いにあてることが外国為替取引の通常の形態である。したがって外国為替取引は甲国A・C、乙国B・D間のそれぞれの債権・債務関係のみならず、銀行を媒介にした債権・債務関係を明らかにすることでなければならない。

甲国Aの債権(外国為替手形)を甲国の銀行に売却するばあい、形態的には「貸付」のようにあらわれるが、しかし債権を譲渡することであり、明らかに外国為替手形の売買によって銀行が乙国Bに対する債権者になるのである。このことによって甲国Aは債権者でなくなる。そして乙国Bは依然として債務者であることに変わりがない。また甲国Cは債務を銀行に肩代りしてもらうか(債務分を邦貨で銀行に支払う)外国為替手形を購入して債権者に支払うかの方法をとることになる。いずれにせよ銀行を媒介にしなければ国際間の債権・債務関係を決済することが不可能である。そこで外国為替・外国為替取引の問題は、世界貨幣とその代位機能の運動、国際的商業信用、国際間の貨幣・信用現象を国内に振り替えるメカニズム、および銀行を媒介にした国内銀行信用の形態および外国為替相場現象を明らかにするということが必要なのである。つま

り世界貨幣と世界貨幣の代位機能, 国際的商業信用, 国際的商業信用の国内における債権・債務関係への振り替え, 外国為替手形の売買にともなう外国為替相場現象の内容, 以上のメカニズムをあきらかにすることにほかならない。

外国為替および外国為替取引は, 貨幣, 信用の国際的経済関係が国民経済の貨幣, 信用関係とどのような関係をもつか, またどのような影響を与えるかを明らかにすることでもある。だがこの国際間, 国内間の貨幣, 信用関係が国際的貨幣・信用関係と結び付く基礎は国際間の外国貿易, および資本移動にあり, さらに貨幣の世界貨幣としての役割とその代位機能にあることを看過してはならないであろう。

外国為替の問題は, 世界貨幣と国際的商業信用および国際間の貨幣・信用現象を国内間に振り替える場合のメカニズム, 国際間では国民的経済領域での貨幣・商業信用関係が直接適用されず国際間独特の現象として生じるメカニズムを明らかにするという課題がある。したがって外国為替相場論として総称する論理体系は, 一般に外国為替取引と外国為替相場メカニズムを明らかにすることである, と位置づけることができよう。したがって外国為替相場の外国為替相場のみを対象とする論理あるいは外国為替取引のみを対象とする論理は, 外国為替の一側面のみを強調することであって, 世界市場の側面と国民経済の側面の統一としての外国為替相場論の展開としては一定の限界を持つことになる。

このように外国為替および外国為替取引を位置づけるならば, 外国為替取引を国際的経済関係に重点をおいて展開する方法や, 国内での貨幣・信用関係として位置づける方法などは, 何れも一面的な見解といわざるをえない。国際的経済関係のみを重視する方法は, 国際的商業信用の展開に重点を置くことであり, また外国為替相場現象の本質を2国国民経済の両替相場と規定するというような理論展開になるのであり, 世界市場を国内市場の延長線上において国際, 国内の区別を事実上なくしてしまい市場一般に解消してしまうということになる。さらに国民経済内の側面を重視する方法は外国為替取引を手形の貸付あるいは価格現象としてみるなど外国為替相場の背後にある国際的経済関係の側面

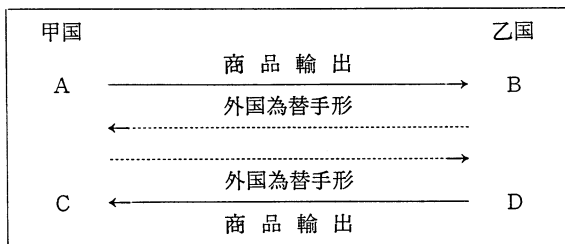
を軽視することになるのである。

- 1) K. Marx, Das Kapital, K. Marx-F. Engels Werke, Bd., 23, s.156. 邦訳『資本論』『マルクス=エンゲルス全集』大月書店, 第23巻a, 185—6 ページ。
- 2) 海保幸世, 前掲「為替論をめぐる論争」を参照。
一般に世界市場的視点は, 国際経済論研究者に多くみられ, 国民経済的視点は, 貨幣・信用研究者に多くみられる方法である。
- 3) 外国為替取引における銀行の重要性を論じたのは, 幸田精蔵氏である。幸田氏の提起した問題は, 外国為替論の展開を従来の外国為替相場論の本質論争とは異なった方法的視点を与えたのであった。
幸田精蔵「世界市場と世界貨幣」, 「外国為替の原理」(村野孝編『国際金融論講義』青林書院新社, 1973年, 所収, を参照。
- 4) 村岡俊三『マルクス世界市場論』新評論, 1976年。
- 5) 川合一郎『資本と信用』有斐閣, 1954年。
- 6) 今宮謙二『マルクス主義為替理論の研究』青木書店, 1974年。
- 7) 小野朝男『外国為替』春秋社, 1957年。

3. 外国為替取引と外国為替相場

外国為替取引の基本原理は, 一般的に次のように表示される。

第 1 図



甲国Aが乙国Bに商品を輸出をし, 乙国Dは甲国Cにたいして輸出をする。
AおよびDは外貨建て外国為替手形を入手する(資金仕送り取引)。

甲国Aは乙国Bにたいし債権をもち, 乙国Dは甲国Cにたいして債権を持つ。
甲国C, 乙国Bはそれぞれ債務者となる。甲国Aは乙国Bから資金を取り寄せ

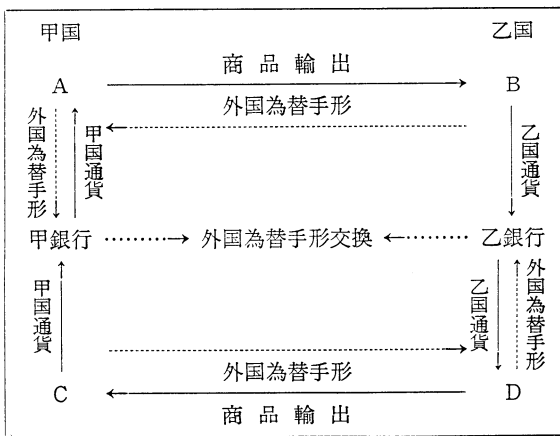
ずにCがAの所持する債権を買い入れる。同様に乙国BもAに資金を送らずにDの所持する債権を買い入れる。この取引によって甲国Aおよび乙国Dは輸出代金を本国通貨で手にいれたことになる。CおよびBはD、Aの持つ債権を手に入れることによってA、Dにそれぞれ輸入代金を送らずに済むことになる。

CおよびBはそれぞれのもつ外国為替手形をもって出会えばこの外国為替取引は、甲乙2国間の現金輸送をせずに終了することが可能である。この基本原理から外国為替取引は、流通空費節約のメカニズムがはたらくということができよう。

しかし外国為替取引の基本原理は、甲国A・C、乙国B・Dのそれぞれの国際的商品交換にとまなう輸出商・輸入商のみの登場であった。現実の外国為替取引は、A・C、B・Dのみでおこなわれるのではなく、またそれぞれが為替の出会いを行うということは非常に偶然的なことである。そこで偶然的なことを一般的な経済状況にするには、それぞれの国民経済において外国為替銀行が介在することが必要になる。

外国為替銀行が介在する外国為替取引の基本原理はつぎのようになる(資金仕送り取引)。

第2図



甲国Aは、商品輸出にとまなう輸出代金を外国為替手形で受け取る。その外

国為替手形を甲銀行に売る。甲国Cは、Dに対する輸入代金を自国通貨で甲銀行に払い込む。乙国Dも外国為替手形を乙銀行に売る。Bは乙銀行に輸入代金を自国通貨で払い込む。この外国為替取引によって、甲国Aの債権は甲銀行に譲渡され、Cの債務は甲銀行が肩代りする。乙国においても同様にDの債権を乙銀行に譲渡し、Bの債務は乙銀行が肩代りする。甲、乙銀行はそれぞれ債権・債務者になったはずである。そこで甲乙銀行がそれぞれ出会い外国為替手形を交換し相殺すれば、この国際的商品交換にともなう外国為替取引は国際間の現金輸送をしないですべて完了することが可能であり、流通空費節約のメカニズムが働いていることになる。

外国為替取引は銀行を介在して行われるのが一般的である。第1図の外国為替取引の基本原理は、流通空費節約メカニズムの基本原理を説明しているにすぎない。外国為替取引は、外国為替銀行の介在をいれて明らかにしなければならない。

この場合の外国為替取引は以下の意味をふくんでいる。外国為替取引は、甲国と乙国の国際的商品交換にともなう、国際的商業信用関係の発生に由来している。ただしこの国際的商業信用は国内における商業信用のように手形の裏書譲渡による信用の連鎖は生じない。2国間の国際的商業信用が国内に入るときには国際的な信用関係を断ち切らなければならない。すなわち信用は、国際、国内間で連鎖しないのであるから、外国為替手形とくに外貨建て外国為替手形は直接国内の流通領域に入り込むことはできないのである。そこで外貨建て外国為替手形を銀行に売ることがおこなわれる。外国為替手形の発行という国際間の特有の現象によって生じる国際的商業信用は、国内の商業信用と相違するというのである。この相違こそ外国為替取引の基本的特徴を示しているのである。

外貨建て外国為替手形は国民経済領域に入る場合国民通貨と交換しなければならない。そこで外国為替手形を銀行に売る場合相場現象が生じることになる。外国為替手形の売買を通じての相場現象すなわち外国為替相場が発生するのである。この外国為替相場が外国為替取引の第2の特徴である。外国為替取引は

国際的商業信用の展開の中で、国内の商業信用と異なった運動形態をとるのである。

外国為替取引は、従来国際的商業信用関係を重視する考え方¹⁾と、国内で外国為替取引を重視する考え方²⁾との基本的な対立があった。外国為替取引は国際的な貨幣・信用関係を対象にするのか、国内における貨幣・信用関係を対象にするのかといった問題である。しかし外国為替取引は国際的な貨幣・信用関係が国民経済領域ではどのような運動形態をとるかをあきらかにすることでなければならない。このことは国民経済内の貨幣・信用関係を基礎として国際的な貨幣・信用関係を展開するということを意味しない。外国為替取引はあくまで国際的経済関係の中から発生する問題である。

このように外国為替取引を位置づければ「外国為替相場論」として展開すべき課題は、国際的商業信用の発生とそのメカニズムということになる。さらに銀行業務の拡大による国際的金融の展開などが対象になる。

外国為替相場論に関しては、周知のごとく種々な理論が出されている。とくに外国為替相場の本質論争として行われた問題ははまだ決着がつかない。外国為替相場の本質を両替相場または両替相場の発展形態とする考え方（桑野、今宮説）、外国為替手形の価格および利子とする考え方（小野朝男、川合一郎説）が有力な議論として提起された。しかし外国為替相場の「本質」を明らかにしようとする議論のなかには、前述のように外国為替相場現象のみを対象にするか、外国為替取引の中で外国為替相場現象を捉えるかによっては問題の捉えかたが大きく異なってくるのである。そこで外国為替取引を国際的経済関係の国民的経済領域に入り込む問題として捉えれば、外国為替相場の従来の議論とは異なった展開をすることが可能になると思われるのである。

外国為替相場は、名目的為替相場および実質的为替相場がある。名目的為替相場は、価格の度量基準に基づいて設定されるいわゆる金平価に準じるものである。為替平価は価格の度量基準に基づいて設定される以上国民通貨間の両替と同じことを意味する。したがって為替平価は両替相場に規定される。しかし為替平価は各国間の金価値の相違に応じて設定されているとは限らない。価格

の度量基準の設定は、各国民経済間においていわば恣意的に設定することが可能な領域である。例えば価格の度量基準を切下げれば、金平価の切下げすなわち為替平価の切下げとなり、価格現象としての国際価格において輸出競争力を強化することになる。

外国市場を拡大し輸出を増大することを資本が要請すれば、あるいは外国からの輸出攻勢、または国際競争上不利になれば、為替平替の切下げもおこなわれることになる。したがって価格の度量基準は、金価値と無関係に、いわば恣意的に設定しうるという特徴をもっている。この価格の度量基準の各国の設定は貨幣の相対的価値の国民的相違の一つの現象として生じる問題である。

資本主義は歴史的に価格の度量基準の切下げのみをおこなってきた。国際的競争の関係からすれば、後れた国、国際的競争力の低い国が為替平価の切下げを行うのである。為替平価の切下げの前提となる価格の度量基準の切下げは、当然商品価格の上昇をもたらす。貨幣の相対的価値は、国際的競争力の低い国の方が生産力のより高い国に比べて小さい。だが貨幣の相対的価値は、金の一定重量に対する労働量を示すものであって、後れた国では貨幣の相対的価値は高い。すなわち一商品あたりの労働量は大きいとしても、商品価格は高いとは限らずむしろ先進国より低いという特徴がある。したがって価格の度量基準の切下げは、国際間の貨幣の相対的価値関係の相違をもたらすとともに国際間の価格関係および国内の価格関係にも変動が生じることになる。

外国為替相場（名目的為替相場＝為替平価）は、価格の度量基準を基準として設定される。この限りでは金平価と同一であり、両替相場に応じたものであるということができよう。しかし、実質的为替相場は為替平価を中心とした運動であり、この実質的为替相場の運動が何によって生じるかといえば、支払い差額を中心とした運動によってである。またこの運動は金現送点の範囲内で行われるということも当然のことである。したがって実質的为替相場も価格の度量基準を基準にした金平価および両替相場をもととした為替平価を中心にして動くことから、外国為替相場の変動の問題は、両替相場を基底において展開されなければならないことになる。

従来外国為替相場の本質を「両替相場の発展形態」(桑野説)⁴⁾と見るかんがえ方は、以上の内容を示しているのである。この考え方は、実質的為替相場も両替相場によって規定されると考えているわけではなく、為替相場の変動要因はあくまで国際収支の支払い差額および貨幣の減価に求めているのである。

外国為替相場の問題は、外貨建て外国為替手形と自国通貨との売買に際して生じる価格現象であり、為替相場の変動要因と変動範囲とは別の問題としてとらえることが必要であろう。為替相場の変動範囲は金現送点の範囲内であるが、外国為替手形はもともと世界貨幣の支払い手段機能から生じたものである。それゆえに外国為替手形は、世界貨幣(国際通貨)の代位機能を持つものである。したがって外国為替手形は、世界貨幣と大幅にはなれて流通しえないことになる。外国為替相場の変動範囲は世界貨幣の代位機能としての流通範囲であると規定することができよう。その流通範囲は金現送点として生じるものでもある。

しかし外国為替相場は国際収支の支払い差額によって変動するということになれば、支払い差額が順であれば外貨建て外国為替手形の需要が減少し、いわゆる自国通貨高の現象として生じる。支払い差額が逆であれば自国通貨安の現象となる。ここでは外国為替相場の変動に打ち歩が生じているように思われるが、実質は需給状況をしめす現象にすぎない。ただし外国為替手形が期限付き手形であれば、ここでは当然利子が発生することになる。

金本位制を離脱した不換制のもとでの外国為替相場は、基準となる価格の度量基準の設定、すなわち金平価が存在しないのであるから為替平価の設定そのものがさらに恣意的なものといわなければならない。国家の政策によって自由に為替平価の設定が出来ることになる。ここでの外国為替相場は両替相場によって規定される(価格の度量基準に基づく)というのではなく、外国為替相場は貨幣価値とは無関係に設定しうるという特徴をもつものである。したがって国民的通貨の価値と為替平価の間には、価値の乖離現象がみられる。この価値乖離から前述のような国民的通貨の対内価値と対外価値が存在しているというよ⁵⁾うな考え方がうまれるのである。

外国為替相場の本質を両替相場もしくは両替相場の発展形態と捉える考え方

は、国際的経済関係の貨幣次元の問題を強調しているにすぎず、また手形価格・手形利子をとる見解は、国際的経済関係を軽視して国民的経済領域の貨幣・信用関係のみを強調しているにすぎないといえるであろう。

したがって外国為替相場を展開するには、国際的な貨幣・信用関係と国民経済内の貨幣・信用関係の相違、国際的貨幣・信用関係が、国民的経済領域内に入り込むべき特徴を論じるべきであろう。そうなれば外国為替相場現象のまゝに外国為替手形の内容を明らかにすることが必要となる。すなわち外国為替手形は、世界貨幣の支払い手段機能から発生したということを明確に位置づけることである。外国為替手形は世界貨幣の代位機能を持つということである。世界貨幣の代位機能としての外国為替手形は、世界市場でどれだけの機能と、どれだけ流通できるかを明らかにしなければならない。そして世界貨幣の代位機能という側面からみれば外国為替手形は、金現送点の範囲内でしか流通しえないことになる。また国民的経済領域内に入り込む場合は、国民通貨との交換が行われなければならないということである。外国為替手形の発行は、国際的商業信用関係を形成するということになろう。そうなれば外貨建て外国為替手形は外国為替銀行に売る場合、世界貨幣の代位機能としての外国為替手形が異種通貨で表示されているのであるから、自国民通貨との交換においては両替比率が基準になる。両替比率が基準になるということは、両替相場が「外国為替相場の本質」を意味するのではない。外国為替手形は世界貨幣の支払い手段機能の代位であり、国際的商業信用関係の問題であるからである。したがって外国為替相場は、異種通貨建て外国為替手形の国民通貨との交換における現象であり、世界貨幣を媒介する国際的商業信用貨幣と国民通貨との交換関係である。そして世界貨幣の流通限度内において生じる現象であるということができよう。

1) 例えば、次を参照。

村岡俊三、前掲書。

辻忠夫『国際金融論序説』日本評論社、1967年。

2) 例えば、次を参照。

川合一郎、前掲書。

小野朝男，前掲書。

3) 論争の整理は，次を参照。

信用理論研究会編『信用論研究入門』有斐閣，1981年。

三木毅・松井安信編『信用と外国為替』ミネルヴァ書房，1978年。

木下悦二・村岡俊三編，前掲書。

4) 桑野仁『国際金融論』法政大学出版局，1972年，102—103ページ。

なお桑野氏は，外国為替相場論の本質を両替相場の発展形態として捉えている。今宮氏に見られるように外国為替相場の本質を両替相場と規定する見解とは相違がある。ただし，桑野氏のように外国為替相場の本質規定をする場合に，「両替相場の発展形態」という表現は若干あいまいさを残しているように思われる。

5) 戦後のIMF体制における固定為替平価制は，いわば価格の度量基準とは無関係に設定されたものである。為替平価設定の基準になったのは，アメリカが世界市場支配を有利に導くための国際的経済関係および国際価格・国際的競争関係の状況によっていたのである。したがって国民的通貨に対内価値，対外価値の二つがあるという捉え方は，為替平価の設定そのものの捉え方に問題があるということになろう。

4. お わ り に

外国為替相場は，金本位制の段階においては，価格の度量基準をどのように設定するかによって，為替平価（名目的為替相場＝金平価）を決定することができる。また不換制下においては，国民的通貨の価値（代表する金量）とは無関係に為替平価を設定しうる。いずれの場合においても国際的競争関係を優位にしうる政策としておこなわれる。金本位制下あるいは不換制下においても為替平価（名目的為替相場）は，国民的通貨の価値とは乖離して設定しうるということである。国民経済が国際的経済関係を深めれば深めるほど具体的には外国貿易の拡大，資本輸出の拡大などがおこなわれれば，国際的競争関係を優位にみちびく為替平価を設定しようとする。国際的競争関係が不利になれば，為替平価を切下げ，国際的競争関係の是正をはかることになる。金本位制下であれば価

格の度量基準の切下げを、不換制下であれば国民的通貨の価格の度量基準の変更（法制的価格の度量基準が存在しない）なく為替平価の切下げをおこなう。このように為替平価の変更は、いわば国際的競争力の劣った国および後進資本主義国が採用する重要な国際経済政策ということができよう。国際競争力の高い国あるいは発展した資本主義国においては自国の為替平価を切り下げることなく、他国の為替平価切下げによって、国民経済および国際的経済関係に影響が及ぶ。

為替平価の切下げは、国際的競争力の強化につながるが、それは具体的には国民経済内の生産力体系に全く変動がなかったとすれば、国際価格の引き下げと同じことを意味している。国際価格の引き下げによって、輸出競争力を増大することが可能になる。輸出競争力の増大は、外国市場の拡大、国内の生産力の拡大を可能にする。輸入の面からみれば、輸入価格の上昇により輸入の抑制、国内産業の保護、国内生産力の増大を可能にする。

為替平価の切下げは、国際経済的には国際収支の不均衡を是正し、国内産業の保護・生産力増大を可能にするという経済政策として位置づけることも可能である。また、為替平価の切下げは輸出を増大するが、外貨取得率の減少を招くし輸入品の国内での価格上昇を招くという側面をもっている。したがって為替平価の切下げは、輸出競争力を増大し、生産力拡大を可能にする反面国内価格体系の上昇（価格の度量基準の切下げと、輸入品の価格増大）、外貨取得率の減少という事態を招くということから、結局は国内の産業構造の再編、国内の競争関係の変更（たとえば資本の集中・集積、生産の集中・集積あるいは独占の誕生・拡大）ということになる。

為替平価の変更は、国際的経済関係からみれば国際的競争関係の変更すなわち国際価格の変更を意味する。国際価格は、国際的価値の現象形態であるから、為替平価の変更は、国際的価値の強制的変更ということになる。国際的価値は、為替平価の変更（切下げ）を通じて、国民的価値体系（労働の強度、労働の生産性の相違による国民的価値の相違＝価値法則のモディフィケーションの課題）からの乖離という問題が生じるのである。しかし国民経済が国際的経済関係を密にすればするほど為替平価の変更（価格の度量基準の切下げ）は、国際的経済関係によっ

て国民経済内の価格体系の変動要因になることもある。むしろ国内の価格体系が国際価格体系に近づくこともあろう。

さらに為替平価の切下げは、資本移動にも影響を及ぼす。外国からの資本輸入の増大を招き、外国への資本輸出を相対的に抑制する効果をもつことにもなる。この資本移動の側面からも国際収支の均衡化をもたらす要因にもなる。

変動相場制になると国際的競争力変更の手段として、国際収支均衡化の手段としての為替平価の切下げは、法制的には不可能になる。そこで変動相場制下においても、金本位制、固定相場制と同様の為替政策がおこなわれる。国際的競争力を強化する手段としての外国為替相場の変更には、実質的に外国為替相場切下げが行われる手段が、国際収支不均衡の場合にも同様の手段がおこなわれる。いわば変動相場制下においては、外国為替相場が市場の自由な動向に委ねられているのではなく、むしろ為替政策によって外国為替相場が自由に変更しうる状況になっていることを意味している。すなわち変動相場制下における為替相場政策（あるいは1971年8月までのIMFであるならば、為替平価の変更を含む国際経済政策は非常に困難な状況があったのであるが）は、国際経済政策の歯止めがなくなった状況を示しているのであり、国内、国際的経済状況によっていつでも外国為替相場を変更しうるということを示すのである。別の表現をすれば変動相場制は、外国為替相場を自由に変動できるということであり国際経済構造および国民経済構造を容易に変更しうることでもある。

しかし外国為替相場の変動の幅が大きければ大きいほど国際的経済関係および国民経済構造に及ぼす影響がおおきいことから、各国は外国為替相場の変動幅を小さくする政策を追求している。いわば外国為替相場の安定が国際的経済関係の安定につながるものとして位置づけているのである。各国が外国為替相場安定政策を追求しているからといって外国為替相場が安定するものではない。アメリカの国際通貨政策は過剰ドルの存在を無視してさらにドル流出を続けている。そのため各国外国為替相場はより不安定になっているのである。したがってドル流出が続く限り先進資本主義諸国はアメリカに協調しなければならぬ状況といえる。このことはいうまでもなくアメリカとヨーロッパ・日本との

対立関係を否定するものではない。

本稿では、外国為替論の対象をどの領域で設定するかということを中心にして論じ、さらに今日の複雑化する国際通貨情勢の中で外国為替相場の問題をどのように捉えるかということ进行考察した。結論を要約すれば、外国為替相場は世界市場的視点と、国民経済的視点の両視点から論じられなければならないこと、世界市場的視点とは、外国為替が世界貨幣の支払い手段機能の代位機能として位置づけなければならないこと、また外国為替手形の発行は国際的商業信用の問題として位置づけること、世界市場と国民経済を結び付けるのが外国為替取引であり、外国為替相場は外国為替銀行を媒介にして論じなければならないということ、その際の外国為替相場は外国為替が世界貨幣の代位機能であることから、両替相場の発展形態としてとらえること、である。

以上外国為替論に関して対象領域および課題を中心にして述べてきたが、外国為替論に関する諸説の検討および今日の国際通貨問題の詳細な検討は行われていない。これらの問題は、改めて別稿で論じる予定である。